

▶ 第4章

北朝鮮の対外政策の調整と中朝関係の変動

天津外国語大学教授 国別・区域研究院院長

姜 龍範

【ポイント】

- ▶ 2019年2月の米朝ハノイ会談の決裂で北朝鮮の対外政策は大きく変わった。北朝鮮は対米関係に自信を失い、米中が戦略的駆け引きを行う中、地政学外交を通じて自国の戦略的地位を向上させることを狙っている。日本との国交正常化を望んでいるものの、懸案の一括解決がハードルになっている。
- ▶ 過去70年の中朝関係には起伏もあったが、2018年以降、中朝関係は再び緊密になった。米中関係が緊張状態に置かれ、中国にとって北朝鮮の価値が再び高まっている。中国政府は「日米韓3国同盟」の動きを食い止めるためにも、ロシア、北朝鮮との戦略的協調関係を強化すべきだ。
- ▶ 北東アジアに冷戦構図が再構築されつつある。台湾問題の解決で主導権を握っているのは中国だが、朝鮮半島で戦争が起これば中国は出兵をせざるを得なくなり、中国にとって朝鮮半島情勢は台湾情勢より危ない面がある。東アジアのリスクへの対応は隣国と仲良く付き合うのが基本で、日本と中国と関係改善が最もコストが安い。

1. 米朝ハノイ会談後の北朝鮮の対外政策の変化

私は「北朝鮮の対外政策の調整と中朝関係の変動」というテーマで話をしたい。まず北朝鮮の対外政策だが、2019年2月の米朝ハノイ会談の決裂により、北朝鮮の対外政策は大きく変わった。調整は3回にわたって行われた。

最初の調整は、膠着状態を打開する試みだった。会談決裂直後の4月の最高人民会議で両国の首脳同士の個人的関係は国の関係のように敵対していないとして、米国との再接触を決定した。その後、板門店で3回目の米朝首脳会談が開かれたが、北朝鮮は米国側の姿勢に失望し交渉は行き詰まってしまった。

2回目の調整は21年1月。朝鮮労働党大会で、社会主義国家との関係を強化し、南北関係が岐路に立たされているとの認識に立って、米国に対しては「強には強、善には善」の原則で立ち向かうことを決定した。同時に、核戦略の強化を訴えた。

22年に入り第3回目の調整が行われ、対米対決路線へと転換した。1月の朝鮮労働党中央政治局会議で、核開発を含めたあらゆる活動の再開を決めた。6月の労働党の会議で、

「強には強という正面勝負」の闘争原則を明確にした。さらに9月、最高人民会議で非核化の問題についていかなる協議にも応じないと宣言した。

2. 北朝鮮の政策変化の背景と対日関係の位置づけ

北朝鮮の対外政策調整の動機は、まず米中が戦略的駆け引きを行う中で地政学外交を通じて北朝鮮の戦略的地位を向上させることだ。2022年7月、北朝鮮の外相は、北大西洋条約機構（NATO）サミットで日米韓3国が北朝鮮を標的にした軍事協力協定を結んだとして批判、北朝鮮は防衛力の増強を余儀なくされていると指摘した。

ウクライナ戦争では、ハイテク化した通常兵器が重要な役割を果たすことが明らかになった。北朝鮮はこの分野では、先端兵器を米国から輸入、自国でも開発する韓国に比べてますます劣勢になっている。そこで、核開発により「非対称的攻撃能力」を誇示し続けることも調整のねらいだ。

バイデン政権にとって中国との戦略的競争が外交の主要議題となり、北朝鮮の核問題の優先順位が下がってきた。北朝鮮はこのことで、今後の米朝関係に自信を喪失している。一方で、北朝鮮が非核化と開放を進めれば経済支援をするとした韓国の尹錫悦政権の対北朝鮮政策を批判している。

日本との関係に関しては、北朝鮮は国交正常化を一番望んでいる。北朝鮮国民が一番好きな商品は日本製だ。国交正常化が実現できたらお金を出してくれる国は日本しかない。しかし、日本が拉致問題、核問題と国交樹立をセットで一括解決を求めているから北朝鮮は困っているわけだ。

まず、核問題は北朝鮮が米国とやり取りをする最終のカードで、この問題をもって日本と駆け引きをしない。拉致問題は北朝鮮が02年に日本と「大胆な取引」をやろうとしたが失敗した。第2次安倍晋三政権発足後、北朝鮮は「特別調査委員会」を立ち上げ本格的に拉致問題の解決に踏み切ろうとしたが、ストップした。理由は簡単。米朝関係が進まないが無駄だと思ったのだ。拉致問題はいつまでも北朝鮮のカードとなるが、今の段階で解決しても国交正常化につながらないと判断している。

3. 中朝関係の変動と中国の対応策

こうした中で、中朝両国の関係をどうするのか。北朝鮮にとり中国は軍事同盟を結んでいる唯一の国だ。しかし、過去70年の両国関係には起伏もある。文化大革命の時期、中韓国交回復の前後などには関係が冷えた。2006年に北朝鮮が第1回目の核実験を強行した後には、中国外交部は中朝の同盟関係を否定するような発言をした。

しかし、18年以降、中朝関係は再び緊密になった。その後、金正恩総書記は4回訪中、19年6月には習近平国家主席が訪朝した。このところ中国政府は、国連安保理で対北朝鮮決議や非難声明に反対票を投じ続けている。一方、北朝鮮も習近平政権を支持、今年8月に米国のペロシ下院議長が台湾を訪問した際、朝鮮労働党は中国共産党に、「台湾問題に対する米国の干渉を強く非難する」との書簡を送った。米中関係が極度の緊張状態に置かれ、日中関係も悪化し、中韓関係も多くのチャレンジに直面する中で、中国にとって北朝鮮の価値が再び高まっている。

北朝鮮は、もしバイデン政権の対北朝鮮敵視政策が変わらなければ、核実験再開も選択肢となる可能性が高い。しかし、もし北朝鮮が7回目の核実験に踏み切った場合、中国の外交は大きな試練に直面する。中国が対北朝鮮の制裁に加われば、中朝関係は著しく損なわれる。もし加わらなければ国際社会から「責任のない大国」というレッテルを貼られる。このため、北朝鮮が核実験に踏み切らないことを確実にすることが中国の利益に合致する。

以上から、中国の取るべき政策は次の3点になる。第1に、北朝鮮による半島非核化の推進を積極的に支持することだ。第2に、中国は最大の援助国として北朝鮮の経済発展を支えていくことだ。第3に、中朝の連携を強めることで、対北朝鮮制裁の緩和や対話再開のための雰囲気醸成、日米韓同盟のさらなる強化を防ぐ必要がある。

北朝鮮は現在、国連安保理決議による制裁や新型コロナの感染、自然災害などの影響で正常な対外経済交流が殆どできていない。こうした中で、中国は北朝鮮に対する経済支援を強化することで、北朝鮮経済の安定と発展および朝鮮半島の平和と安定を維持すべきだ。

かつて中朝首脳会談で金正恩総書記が習近平国家主席に援助を求めた時、習主席は「まず米国と交渉して制裁問題を解決しなさい。そうしたら中国はいくらでも援助できる」と答えたことがある。しかし、米中の競争激化と多極化という新しい国際秩序が生まれつつある。こうした中で中国政府は、まずロシアと連携を深め、国連の場で対北朝鮮制裁決議の緩和に努め、対話再開に向けた雰囲気づくりをすることが必要だ。

もし北朝鮮が7回目の核実験を行えば、朝鮮半島をめぐる対立がさらに深まり、緊張が一段と高まる。とくに米国は一気に地上配備型ミサイル迎撃システム（THAAD）や中距離弾道ミサイルの追加配備に動く可能性がある。バイデン政権は「日米韓3国同盟」の強化を全力で進めようとしている。中国政府はそうした動きを食い止めるためにも、ロシア、北朝鮮との戦略的協調関係を強化すべきだ。

4. 東アジア情勢の危険性と今後の隣国関係

2018年から米国が本格的に中国に対する制裁を加わるとき、これで生き残れるか心配する中国人が多かった。ところが、中国は生き残ったばかりか、だんだん強くなりつつある。

第 20 回中国共産党大会で習近平総書記が 3 選されたことも無関係ではない。

台湾問題はいつ解決するか、主導権を握っているのは中国だ。現在、いわゆる中台の間線はなくなった。中国が日米の軍事介入さえ阻止できれば、いつでも台湾に侵攻できる。ただ、戦争の長期化は悪夢だ。ウクライナ戦争が中国に一番価値のある経験を提供した。台湾問題解決において中国は必ず「速戦即決」しなければならない。

問題は朝鮮半島情勢だ。現在北東アジアにおいて日米韓と中ロ朝という三角冷戦構図がまた構築されるように見えるが、それは実は北朝鮮が一番望んでいるものだ。北朝鮮は絶対核を放棄しない。現在、日米韓、特に米韓の行動を見ると、ますます北朝鮮を戦争に誘導しているように見える。ロシアがウクライナ攻撃に踏み出したことと同じく、朝鮮戦争が起こったら中国は出兵をせざるを得ない。従って、現在の朝鮮半島情勢は台湾情勢より危ない面がある。

中国、ロシア、北朝鮮に隣接する日本は、東アジアのリスクにどう対応すべきか。隣国と仲良く付き合うのが国の基本だと思う。日本には過去の歴史の記憶が残っているはずだ。日本が安全保障のために一番やるべきことは隣国と仲良くすることだ。中国との関係改善が一番コストが安いと思う。米国との軍事同盟でいたるところに軍事施設を作ることだけでは安全だといえない。実は中国は岸田文雄政権に期待した。林芳正外相も中国に友好的だと。しかし、岸田政権発足後、中国に対する日本の外交戦略はますます対立的になっているように見える。

(2022 年 12 月 13 日の日本経済研究センター・ウェビナー講演に一部加筆)